

H・C・ケアリー研究序説

——予備的考察・その一——

高橋和男

はじめに

- 一、問題の所在——比較経済史学とケアリー——
- 二、「ケアリーとトクヴィル」
- 三、「ケアリーとリスト」(以上本号)
- 四、「リパブリカン綜合」とケアリー
- 五、ケアリーにおける「歴史」

結語

はじめに

本稿は筆者が今後数回にわたって発表を予定しているケアリー論考の全体の序論の位置を占めるものである。

一七九三年にフィラデルフィアで生れ、一八七九年に八六歳で同地で没したヘンリー・C・ケアリーは、アメリカ産業革命の歴史と共に歩んだ、いわばその生き証人であった。アメリカ経済が「離陸」を開始したとされる一八三〇年代中頃に四二歳のケアリーは最初の経済学の著作『賃金試論』を公刊し、南北戦争直前の一八五八―六〇年に、それまでの著作を集大成した『社会科学原理』全三巻を出版し、その後も亡くなる直前までイギリスの「自由貿易帝国

主義」、ケアリーのいうイギリスの「覇権システム」と、南北戦争後の共和党政権の金権政治を批判するパンフレットを書き続けていた。産業革命と南北戦争という一九世紀アメリカの最大の事件——これらがその後のアメリカ資本主義の発展にとってばかりでなく、日本とアジアの運命にとっても決定的な意義をもったことは言うまでもない——の二つまでに、ケアリーほどその文筆活動を通して深くかわり、言論界に大きな影響をおよぼした人物も稀である。国民の経済的自立とその精神的支柱である「アメリカニズム」をうまわずたゆまず説いた思想家がケアリーであった。

本稿はこれまでの内外のケアリー研究文献のごく一部を筆者の関心に即して取り上げ、それらのケアリー論を検討することを通じて、筆者自身のケアリー研究の視点と問題の所在とを明らかにするものである。その意味で文字通り「序論」にすぎないものだが、筆者は研究史をそれ自体として考察することがなんら積極的な意味を持たない、とは決して考えない。自国のこれまでの研究史、研究の蓄積を無視して、外国で流行の研究テーマや問題設定にいきなり飛びつくことは、本来目標とされるべき学問の「国際化」にとっても、とくに歴史研究の場合には、不幸なことであろう。へ自然は飛躍せず！

一 問題の所在——比較経済史学とケアリー

アメリカのホイッグ思想を詳細に分析したD・W・ハウは、ケアリーを「ハリねずみ」型の思想家であると定義している⁽¹⁾。もちろんこの定義は、バーリンの有名な『ハリねずみと孤』と題するトルストイ論において、ドストエフスキイ類型に対して命名されたものを借用したにすぎない。ケアリーがひとつのことだけをうまわずたゆまず追求する「ハリねずみ族」の思想家であるという説自体に異論はないが、さて、ではケアリーはいったい何を追求したのか、

ということになると、あるいはまた、ケアリーの思想の特質なり独自性、その背後の歴史観や世界観の形成、といったことをいったん問題にしだすと、なかなか一筋縄では行かない。

ケアリーは、生年からすれば同時代人のダニエル・レイモンド（一七八六—一八四九）やドイツのフリードリッヒ・リスト（一七八九—一八四六）、あるいは父マッシュュー・ケアリー（一七六〇—一八三九）らと共に「アメリカカ体制」派経済学の一員に数えられるだけでなく、学派の完成者とみなされるのが一般的である。この「アメリカカ体制」とは、ジェファソンのリパブリカン党の内部でジャクソンと勢力を二分し、一八二〇年代末に自派を国民共和党と名乗り、最後にはこれをホイッグ党として独立させたヘンリー・クレイの提唱した政策構想を指すものである。クレイは合衆国の経済的独立のヴィジョンとそれを支える具体的な政策プランを「アメリカカ体制」という標語でもって国民に訴えた。⁽²⁾ そのヴィジョンにしろ個々の政策にしろ建国期の「ハミルトン体制」との継承関係に目が向けられることが多いが、むしろ直接先行した「マディソン体制」との関係に留意すべきであるという見解や、また、「ハミルトン体制」と「アメリカカ体制」の間にみられる保護関税と信用政策に関する重要な相違にも注意を払う必要がある。⁽⁴⁾ それとはともかく、高率関税による国内産業と市場の保護・育成、内陸開発、中央銀行制度を三大支柱とする国民経済自立のヴィジョン、それが「アメリカカ体制」であったと言つてよい。その意味ではリストとドイツ歴史学派とに共通した課題をこの「アメリカカ体制」は担っていたのである。

このように要約されうる限りでの「アメリカカ体制」とクレイその人とに対するケアリーの忠誠に関しては一八六七年に書かれたケアリーの公開書簡に照らして、疑問の余地はない。⁽⁵⁾ しかし、ケアリーに限らず、右に述べた最大公約数的な意味での「アメリカカ体制」に左祖したM・ケアリー、レイモンド、リスト、コルトンらを、「アメリカカ体制」

派に属する経済学者・思想家として一括することには、長所ばかりでなく、短所もまたあるのである。たしかに「イギリス体制」による経済的支配からの自立を、自国産業資本の保護育成という対抗的な経済ナショナリズムによって獲得した世界的な意義は大きい。それゆえ今日なお、「アメリカ体制」派経済学、保護主義論、工業化論、市場構造論が、工業化による経済的自立を急ぐ国々にとってなほどうかの教訓と示唆を与えることは否定できない。後述するように、わが国の明治維新以来のケアリー、リストらの経済思想の受容にしても同じ文脈において理解されねばならない。けれども、学派内部での人的交流、思想的影響、学説の継承、などの関係を明らかにして、各人の学派内部で占める位置（いわゆるコンスタレーション）を把握しようとするとき、産業保護主義Ⅱアメリカ体制派という単純な図式はとたんに色褪せて見えてくる。⁽⁶⁾

たとえばM・ケアリーはレイモンドとも亡命中のリストとも懇意な間柄ではあったが、レイモンドとリストの直接の交流はまだ指摘されることがない。だがリストがその経済理論と思想の形成において右の両者、及びアレグザンダー・ハミルトンから深甚な影響を受けた可能性⁽⁷⁾、に関してはずっと指摘されていることである。ケアリーの理論・思想形成に關しても未だ解明されていないことが多い。たとえば子ケアリーの成熟した社会科学体系の内実を、シュンペーターがしたように、父ケアリーの雄弁な国民主義的経済学から先験的に類推し、十把一からげに扱うといったことがまみられるが、一八三三年のいわゆる妥協関税法に關する限り、父ケアリーは、当時自由貿易論者の息子にむしろ引きずられていた、という有力な見解がある。⁽⁸⁾ またケアリーは、フランス語には堪能であったが、ドイツ語は読めなかつたという門弟の証言があつて、したがってリストの名著『経済学の国民的体系』（一八四一年刊）も、一八五六年にフィラデルフィアのリピンコット社から親友S・コルウェル編で出版された最初の英語訳（ただし緒言を省

き、さらに補遺を欠いている)で初めて読んだ可能性が高い。ちなみに、ケアリーは一八六〇年に上梓した『社会科学原理』の第二巻でリストの右の英訳本から長い引用を行っているが、それはリストのアダム・スミス理解を批判するためであった。不思議なことにケアリーは、リストを除き、父ケアリー、レイモンド、コルトンらに対する明示的な言及を、公刊された著書に関するかぎり、避けている。ケアリーの経済思想の生成・発展、その多産な著述活動の動機、そしてその思想構造の特質、といった主題を考察する場合、この点は見逃せない興味深い問題である。「スミスが何を語ったかではなく、何を語らなかったかを考える」という先学の考察方法をわれわれも身につけなければならないのである。

ケアリーの経済思想の構造なり特質を理解しようとすれば、このように、「アメリカ体制」派経済学の内部での個々の学説と思想の相互関連を説明する作業が、イギリス古典経済学や空想的社会主義といった同時代の世界的な思想の諸潮流との関係を説明する仕事とならんで、重要になってくる。⁽¹⁰⁾ 前者の課題に関しては、高水準の邦語の研究文献に恵まれたリストとの比較がさしあたり必要不可欠であり、かつ、生産的であるように思われる。しかしながら、ケアリー研究の内外の状況に照らして、このような比較研究は理想論の域をでない。信頼できる著作目録の不備と青年時代を含むかれの生涯についての詳しい伝記的研究の欠如は研究者にとり依然として大きなハンディキャップであり、さらに、門弟ですら読解に骨折ったというケアリーの手稿類は現在でも研究者の容易に近づきうる代物ではない。⁽¹¹⁾ だが、これらの事情がどうあれ、わが国のケアリー研究はこれからであって、何よりもまず公刊されたケアリーの著作テキスト自体を正確に読み、理解しなければならぬ段階にとどまっているのである。

以上、ケアリーの経済思想の特質をその作品に即してまず解明しなければならぬこと、そのうえでリストとの比

較の必要性について述べた。後述するような研究史の現状を見て、「アメリカ体制」からケアリーの経済思想をいわば演繹することの不毛性を筆者は痛感せざるをえない。ケアリーなりリストあるいはレイモンドらの思想の個別研究から、逆に「アメリカ体制」とは何かをあらためて定義すべきである。では、なぜいま再びケアリーに目を向けるのか。次にこの間に答えなければならぬ。

明治四年に最初に紹介され、同一七年には『経済学原理』（一八三七—四〇年）が犬養毅の手で『圭氏経済学』の名で翻訳されるなど、わが国におけるケアリーの経済思想の輸入は、リストよりもいくらか早いからであった。もとよりケアリーのナシヨナリスティックな経済学の教義が、富国強兵を説く明治政府の目に止まったものにちがいない。ケアリーに対する関心がその後はっきりした形で復活するのは、第二次大戦後になってからである。戦後の日本の近代化・民主化と経済復興という実践的課題に理念的価値を見出した比較経済学史によって、その生産力論の一翼を再びリストと共に（というより今度はリストに伍して、と言うほうが正確である）担わされることになった。宮野啓二氏のケアリー研究はかかる立場からの、ほとんど唯一の内在的かつ真摯な邦語の業績である。氏の研究については節をあらためて論じるが、ここで早速強調しておきたいのは氏の『アメリカ国民経済の形成』が一九七一年に公開されて以来今日に至るまで、ケアリーを直接扱った邦語文献がほとんど見あたらない、という事実である。一九七一年といえは日本経済の高度成長が頂点に達した時期であり、物価は安定していて、公害問題に目をつぶりさえすれば、経済成長の恩恵が国民の間で均霑したかに見えた時期である。だが七三年の石油ショックで高度成長は終焉へ向った。そしてスタグフレーションの進行下、日本経済は相対的安定に向い、比較経済史研究の低迷と社会史研究の急速な抬頭とをもたらした。戦後啓蒙派の近代化論の人氣は急速に衰えた。

このような社会情勢と研究状況の変化が生じた七〇年代以降も精力的にアメリカ経済史研究に取組んでいる楠井敏朗氏——氏もやはり比較経済史学の接近法をとる——の「アメリカ体制」派経済学の経済ヴィジョンに対する否定的評価は、宮野啓二氏の肯定的な評価と好対照をなしている。楠井氏は、クレイの「アメリカ体制」についても「ハミルトン体制」の場合と同様に「上からの原蓄体制」と規定し、アメリカ産業資本の自生的な、つまり小生産者の発展は、一八三〇年代以降、ピッツバーグを中心とする中西部において、製鉄業、機械工業を基軸に起こったと捉え、「アメリカ体制」の原蓄基盤は「ニューイングランドとの絶縁を強調する。一八三〇年代のジャクソン時代を境に資本の本源の蓄積の基盤が、地理的にも性格的にも変化すると、旧著以来主張しつづけてきた楠井氏が、他方で最近になって、南北戦争の間にはさむ一八四〇—一七〇年の間の経済発展のもつ意義と、この時期の研究の決定的な立ち遅れとを、指摘しているのはいろいろな意味で示唆的である。⁽¹⁴⁾なぜならば、ケアリーが自己の独創的な経済理論を構築し、保護関税の支持に踏みきり、そして、独自の国民経済構想をもって共和党の結成に参画し、その実現を期待したにもかかわらず、結局かれのヴィジョンが画餅に帰する、というケアリーの生涯における疾風怒濤期がほぼ楠井氏の重視する右の三〇年間と重なり合うからである。思想的に成熟したケアリーの経済ヴィジョンをスクリーンに見立てて、そこに映しだされる画像から、アンテ・ペラム期末期のアメリカ産業革命の展開の速度と深さを読みとることも可能のように思われる。ちなみに後年アメリカ亡命時代を回顧して、リストが次のように語っているのが想起される。

「かの近代的な国において読みうる政治経済学の最良の作品は現実の生活である。」

既述のように宮野啓二氏の研究を最後にケアリー研究の空白期が続いている。この間の楠井敏朗氏の「アメリカ体制」批判の展開——インプリシットなケアリーの否定的評価——と、一八四〇年乃至七〇年をアメリカ資本主義発達

のクリティカルな時期とみなす氏の見解を正面から受け止めるとき、この研究の空白は、ケアリー研究とアメリカ経済史研究の双方にとって、ある意味では不幸なことであった。わが国における研究の空白期にアメリカで現われたケアリーに関する文献にしても、決して多いというわけではない。しかし、なかには比較経済史学の問題関心に照らしてさえ興味深い研究や、高度成長の終焉後のわれわれの問題意識に立脚した独自の仮説の構築に示唆を与えるような労作がみられなかったわけではない。この辺でそうした新文献における、いわばケアリー再発見の見取図を描いてみる必要があるように思われる。ただしその際、十分注意してかからねばならない微妙な問題がある。

ハミルトンの研究史を回顧して田島恵児氏はこう述べている。ハミルトンは「……フェデラリストの有力な指導者であったので、アメリカにおいては、かれの評価は各時代の政治色によって著しく高低があった。」と。同じことがケアリーの研究史について言えよう。たしかに田島氏が言うように、我田引水の党派的な解釈は論外であるにしても、「アメリカ人のハミルトン研究は、何らかの意味で、時代的、あるいは政治的背景が前提となつて、いるものが多いので、その利用に当っては批判的な態度を保持することが要求されると思う」⁽¹⁵⁾（傍点は引用者）という氏の考え方については、筆者は後段の部分には異論はないが、前段の傍点を付した部分に関しては氏の意見に納得しがたい。われわれは研究の出発点において何らかの価値判断に立脚せざるをえないからであり、しかもそれは研究者の生活する時代と社会の拘束を免れえないものであるからである。古典の古典たる所以がそれが著わされた時代の精神の刻印にあるとするなら、すぐれた研究書というものも、作品を通して研究者の生きた時代と社会に対する姿勢——さまざまなかかわり方がある——が感じとれるということが一つの条件ではないだろうか。「ハイテク時代」にプラトンやアリストテレスの哲学に熱い視線が注がれる理由も、研究者の真摯な生活の姿勢ということを抜きにして考えられない。このよ

うに考えるなら、ハミルトン研究であれケアリー研究であれ、研究者がどのような問題を内に秘めて対象にたち向ったかをたんに批判的にとりだけでなく、内在的に理解することは、研究書を読む場合不可欠のことである。逆説的に聞えるかもしれないが、古典とは時代によって異なる接近を許す書物についていうのではないのだろうか。

本稿はこうした観点から、ケアリーの経済思想がどのように捉えられてきたかを、アメリカの研究史を中心に整理する試みである。言いかえれば、ケアリー解釈史を概観するものであって、筆者自身のケアリー像を基準に、諸解釈の中から「正しい解釈」を読者に押しつけるようなことを意図しているわけではない。そうではなく、従来の諸研究がそれぞれの時代背景の下で、ケアリーの多面的な、したがって、捕捉しがたい思想のどの側面に光を当ててきたかを探る試みである。それは同時に、まだ内外の研究者によって発掘されていないケアリーの思想的鉅脈を、それも豊かな鉅脈を発見するための準備作業と言えるかもしれない。

- (1) Daniel W. Howe, *The Political Culture of the American Whigs*, Chicago, 1979.
- (2) 宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』御茶の水書房 一九七一年。なお鈴木圭介編『アメリカ経済史』東大出版会 一九七二年所収の同氏の論稿他をさしあたり参照。
- (3) 有賀貞『アメリカ政治史』福村出版 一九七二年 七六―七ページ。
- (4) 田島恵児『ハミルトン体制研究序説』勁草書房 一九八四年。
- (5) *Reconstruction: Industrial, Financial, and Political: Letters to the Hon. Henry Wilson*, By H. C. Carey, Philadelphia, 1867, p. 16. (*Miscellaneous Works of Henry C. Carey, LL. D.*, Philadelphia, 1883, Vol. 2 に収録)。
- (6) つじこた問題の一端を知らうとペンキンの近著は有用である。Paul K. Conkin, *Prophets of Prosperity: America's First Political Economists*, Bloomington, 1980.
- (7) Cf. J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p. 516 note 5.
- (8) Malcolm Rogers Eiselen, *The Rise of Pennsylvania Protectionism*, Philadelphia, 1932, p. 119.

- (9) *A Memoir of Henry C. Carey, By William Elder, Philadelphia, 1880.*
- (10) 筆者はトクヴィルがケアリーに与えた思想的影響について説明することが重要だと考えている。
- (11) 門弟の証言としては Elder, *op. cit.*, p. 35. 本格的なケアリー研究として三本の指に数えられ、ケアリーの思想形成、その思想の同時代的な意味など、多面的に考察した刺激的なグリーンの研究が、ケアリーの書簡などの手稿類を最も豊富に利用しているが、そのグリーンでさえ解説の困難に嘆息するほどである。A. Green, *Henry Charles Carey, Philadelphia, 1951.*
- (12) 玉野井芳郎氏の『日本の経済学』（中公新書、一九七一年）にはこの邦訳書の原典の名が挙げられているが、E. P. Oberholzer, *The Literary History of Philadelphia, Philadelphia, 1906, p. 353* に邦訳書の下巻の内表紙の写真が載っており、そこには『経済学原理』第四版の第二巻の日本語版と記されている。
- (13) 楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』弘文堂 一九七〇年。本書の地域間・産業部門間の「技術革新の連続性」問題の理解に対する永田啓恭氏の有効な批判がある。同氏『アメリカ鉄鋼業発達史序説』日本評論社 一九七九年を参照
- (14) 楠井敏朗『アメリカ資本主義と民主主義』多賀出版 一九八六年。
- (15) 田島恵児 前掲書 一五一六ページ。

二 「ケアリーとトクヴィル」

最初に宮野啓二氏の経済史的接近によるケアリー論を検討し論点を明確にする。ついで、宮野氏以前のアメリカの研究の中から、とくに一九五〇年代から六〇年代にかけてのハーツ、グリーン、イヤーリーらの思想的接近によるケアリー論をそれと対比させてみる。彼我の研究者の問題関心のズレを浮きぼりにするのが狙いである。当時の日米の経済発展の差をあらかじめ念頭に置かれたい。

ケアリーの国民経済のヴィジョンの核心をそのコマース論にみる宮野氏は、たとえば次のように述べている。「こ

のようにケアリーの“commerce”の理論は、矛盾を内包してはいるが、それにもかかわらず、ブルジョアの發展の正常な道が、『局地的分業』を起点とする国内分業体制（国内市場）の形成にあることを看破し、特に『後進国』においては保護関税（産業資本の保護・育成）を通じてのみそれを達成しようと主張している点は評価されねばならぬ⁽¹⁾。』」コマース論の矛盾と氏が言っているのは、「局地的市場圏」における生産力の發展によって剰余生産物商品⁽¹⁾の流通（ケアリーのいう“trade”）が、外部の市場に拡大し、究極的には外国貿易へと發展せざるをえない、そうした論理的帰結をケアリーが認識しえなかったことをさしている。アメリカ産業資本の發展の極北にケアリーが蛇蝎のように嫌うイギリスの「覇権システム（“centralization”）」が位置することをケアリーは理解しようとしな⁽²⁾い。ケアリーのコマース論には、引用文で確認したように、それが国内市場形成論であるにもかかわらず、アダム・スミスの場合と同様両極分解の所産としての賃金労働者の創出、という問題は出てこない、という、もうひとつの矛盾あるいは特徴がある。周知のようにスミスは家内奉公人階層に、ケアリーは移民労働力に、賃金労働者の給源を見出した。ついでながら、『農地制度論』のリストにもそうした分解論的視点はない⁽²⁾。リカード＝マルクスの経済学における階級対立、つまり資本家階級と労働者階級の固定的な二分法、の前提が「アメリカ体制」派経済学とスミス経済学にはないことに注目したい。

近代の合理的な産業資本の自生的な發達を、「中産的生産者層」の資本・賃労働への両極分解論で説明する宮野氏の立場からすれば、ケアリーのコマース論は論理的不徹底の謗りを免れえず、結局はマルクスの權威によってその非を裁断せざるをえなくなる。ところが、宮野氏のケアリー理解は、たしかにこのようにマルクスの目を借りて、つまりマルクスの採用した前提と理論段階から遡及的にケアリーを考察する面とならんで、自身ケアリーと同じ地平に降

り立って、いわば公平な傍観者としてケアリーを観察する面とを含み、複眼的に考察を行う姿勢を示している。思想史研究の立場からは後者の研究方法、「発生史的方法」（丸山真男）に拠るほうが思想のダイナミックスを捉えうる点で勝っていると言わざるをえない。

実際、宮野氏はケアリーの保護貿易論の背景を分析する際、コマース論の実体的基盤に氏が擬するペンシルヴェニアの経済発展段階を、「生産力のスミスの段階」と規定し、「この点がケアリーの思想をみる上での問題点である」という重要な指摘を行っている。ここで問題点というのはケアリーのコマース論の両義的性格（どちらに転ぶかわからない）を意味しており、これはこれで「スミスの段階」の商品経済を担う「中産的生産者層それ自体のもつ両面的性格によるもの」とされる。⁽³⁾この指摘は筆者のようにケアリーの経済思想の特質を問題とするものには、重要な点を衝いているように思う。けれども、ケアリーのコマース論の両義的性格に関する考察を宮野氏はそれ以上進めることなく、「両面的性格」の文字通り両論併記に終ってしまっている。しかも氏は他方で、カプランの研究を援用しつつ、「彼（ケアリー）のコマース論からみれば、生産手段の所有者（小土地所有農民、独立手工業者）を基幹とする社会を理想としていたとも解される」⁽⁴⁾と心情的、価値的には、独立生産者からなるスミスの「商業社会」というケアリーのヴィジョンに共感を示しているかにみえるのである。奇しくも宮野氏の研究と同じ頃に出たエリック・フォナーの共和党の結成期のイデオロギーに関する研究は、まさに共和党の経済ヴィジョンが、穏健なホイッグの立場で共和党に参加したケアリーのかかる独立生産者社会のモデルによっていかに裏打ちされていたかを一義的に主張するもので、宮野氏の右の立場を徹底させたものといえる。

一八三〇年代のジャクソン民主主義期における「アメリカ資本主義の『型制』転換」という仮説を提出し、暗示的

に宮野氏の「アメリカ体制」論に異議を唱えているのが楠井敏朗氏である。氏は「『アメリカ体制』派の本源的蓄積政策」から、「農民経済を基礎にして展開する内陸部のいわば自生的な本源的蓄積」を区別し、後者がレーニンのいう「アメリカ型」進化の道を代表すると主張する。しかしこの後者の原蓄の型が、「植民地時代のペンシルヴェニアの経済発展の延長ともいうべき、広くて深い農民的基盤に支えられたそれ」とまで歴史具体的に規定されるとき⁽⁵⁾、先に見たケアリーの国内市場形成論との差異が、いったいどこにあるのか見分けがたくなる。「アメリカ型」進化の道の極北にあるのが、楠井氏がその役割を否定的に評価する「アメリカ体制」であり、さらにケアリーが敵視した「イギリス体制」である、ということに論理的にはならないであろうか。マルクスのケアリー批判は、そのまま楠井氏の原蓄論にもあてはまる。

楠井氏の唱える「ジャクソニアン・デモクラシー」とは本源的蓄積政策の転換をもたらした運動のことである。すなわち、「A・ジャクソンを支持した『農村のインダストリー』は、『東部』の没落農民、職人、賃金労働者層と協力し、執拗なまでに小ブルジョア復権の運動を産業民主化運動として展開」したものであった⁽⁶⁾。楠井氏が旧著以来主張しつづける「ジャクソニアン・デモクラシー」は本源的蓄積の型制転換、という仮説の形成に、ルイス・ハーツの研究が大きな役割を演じていることは明白である。しかし、楠井氏のハーツの研究の利用の仕方を見るときわめて一面的であることがわかると同時に、そうした恣意的な解釈の仕方に氏の問題意識が端的に看取される。ハーツが最初の著書『経済政策と民主主義思想』で提出した命題の一つが、建国からほぼ一八四〇年頃までのペンシルヴェニア州の所有する「混合企業」の公共福祉への貢献を評価し、政府の経済過程への介入と民主主義の擁護とは両立する、というものであった⁽⁷⁾。「アメリカ体制」を「上からの本源的蓄積政策」と規定する楠井氏の目にハーツのこの最大の命

題は入らないようである。つぎに、ハーツの本書における最も卓抜な「自由放任の神話」の逆説の解釈に關しても誤解がある。すなわち、楠井氏のいわゆる「ジャクソン民主主義」期に急速に抬頭する経済民主化、経済的自由主義の要求こそ、ハーツによれば、この頃急速に成長しつつあった株式会社企業が、「個人企業シンボル」を横取りして主張したものにほかならない。ハーツがその象徴的出来事として挙げるエピソードを紹介してみたい。ペンシルヴェニア幹線運河は一八五七年にエドガー・トムソンの率いるペンシルヴェニア鉄道に払下げられた。ペンシルヴェニア州がニューヨーク州と西部商業の主導権獲得を争って、エリー運河に対抗すべく建設したのが幹線運河である。一八三五年迄に、フィラデルフィア—ピッツバーグ間に三九五マイルからなる運河が完成し、総工費は千二百万ドルに達した。一八五四年に、州の下院議員達が公共事業の即時払い下げを求めたとき、彼らは「『経済からの政治の分離』は民主主義の不可欠の条件である」と述べたそうである。「彼らはまた、その原理が支配的であったそうした過去の『原初の』、かつ、『純粹な』時期について愛情をこめて語ったのであった。その時期とは彼らの想像力のたくましさ(8)を証明するものではあるが、実際には決して存在しなかったところのものである。」

ハーツは後に一八三〇年代以降の企業家階級主導のいわゆる「自由放任」思想の抬頭を、「ホイッグの民主化」とか「ホイッグのアメリカ化」(9)と呼んでいるが、シュレジンジャー二世はむしろこれを「ホイッグの対抗革命」と呼んでいる。ハーツがかかるホイッグの経済思想を代弁した人物として論じるのがケアリーである。たしかにハーツは「ホイッグの民主化」の契機としてジャクソン時代を指示したが、その概念は楠井氏の説くような「小ブルジョア復権の運動」——こうした解釈それ自体は楠井氏はむしろシュレジンジャー二世の説に依拠している——とは全く対立する内容のものであった。ハーツが終始説いた持論というべき「株式会社個人主義」論は、その成立の端緒をジャク

ソン時代に見出すばかりか、さらに南北戦争後の「ホイッグの『アメリカ発見』」による「民主的資本主義」の全面的勝利を跡づけることによって、南北戦争の市民革命としての階級闘争の性格を否定し、結局連統説に組することになる。⁽¹⁰⁾「コンセンサス派」たる所以である。このようなハーツの株式会社個人主義論の特徴は、安武秀岳氏がかつて指摘したハーツにおける産業革命概念の欠如、という今ひとつの特徴と一対のもので、両者は共にハーツの周知のアメリカ自由主義論——自由の絶対化から生じるアメリカ思想の相対感覚の欠如は、歴史を進化的タームで考えない、非歴史的な「アメリカニズム」を生んだという説——に由来する。⁽¹¹⁾

「革新主義史家」ピアードの衣鉢を継ぐシュレジンジャー二世が、ジャクソンの支持勢力を東部の賃金労働者や西部の農民に求める点でコンセンサス派と意見が対立しながらも、ジャクソン民主主義の本質を、非人格的・競争的市場経済を規制する政府の介入主義に求めている点は従来わが国ではあまり注目されてこなかったように思われる。⁽¹²⁾ハーツとシュレジンジャー二世の研究には混合経済体制という時代の刻印がはっきりと押されているのである。同様に宮野氏や楠井氏の研究にしても時代の刻印は明瞭に看取される。両氏は戦後の日本社会の近代化という実践的課題に内面的にコミットする立場でアメリカ経済史研究を志したといえよう。楠井氏を例にとると、「一八三〇年代の民主化闘争」あるいは、南北戦争後の「平等主義を基調とする自由主義」などの表現は、氏の価値意識に共鳴する歴史的对象として、これらの主題が主体的に選ばとられたことを物語っている。そうした平等主義的な自由競争が、世紀末のアメリカにおける独占資本主義の成立に帰結したことを、客観的事実として認識しつつ、それでもなお、近代化の起点たる自由・平等な諸個人の競争的社会関係そのものは、戦後日本社会の近代化のための手段としても、また価値理念としても（「アメリカ民主主義」）、疑問を持たれたことがなかったといえる。⁽¹³⁾かつて一八世紀の偉大な思想家モ

ンテスキューや経済学者ジームズ・ステュアートも経済の発展が専制政治を自ずと改善すると考えた、とハーシュマンが指摘している。⁽¹⁴⁾ してみれば、ニューデイルではなく国家主義を生み出した国民性と歴史を前提とすれば、経済と政治の関係、あるいは私的富と公共福祉の乖離の問題（経済学でいう「合成の誤謬」）についての比較経済史学の、モンテスキュー＝ステュアートの、ホイッグ的な、関心の欠如も無理からぬものであった、と言えるのかもしれない。

分析枠組上のかなり深刻な欠陥が指摘されながら、イヤリーの研究が今なお筆者にとり刺激のかつ示唆に富む理由は、平等主義と個人主義を二大属性とする民主主義に対する信仰がドグマに転化することで生じうる自由の喪失という逆説を、見事に描きだしているからである。⁽¹⁵⁾ ペンシルヴェニアの南東部、アパラチア山脈の東側、は世界有数の無煙炭産出地で、一九世紀中頃にはアメリカの無煙炭生産量の九割をこの地域が占めていた。この地域は北から南に順に、ワイオミング、リーハイ、スクールキルの三つの炭鉱地帯からなっていた。イヤリーが研究対象としたスクールキル郡は、他の二つの炭鉱地帯と土地制度が異なり、「土地貸与制度」が行われていた。地元の資本不足が、小規模炭坑経営者への便法としてこのような鉱区のリース制度を生み出した。スクールキル地方とは対照的に、ワイオミング地方では「デラウェア・ハドソン運河・鉄道会社」が、そして、リーハイ地方では「リーハイ石炭・運河会社」が、運輸会社でありながら同時に、広大な炭鉱を独占的に所有し、直接経営を行う免許を州議会から与えられていた。

スクールキル郡は一八二〇年代から四〇年代にかけて、「開放的、投機的な辺境民主主義」の様相を呈していた。

郡庁の置かれたポツツヴィルで発行された『マイナーズ・ジャーナル』（週刊紙）に、亡命中のリストが「今では隣人の誰よりも鉱山の話題に夢中になっている」というような記事が載ったのもこの頃である（March 13, 1830）。ケアリーの炭鉱事業とのかかわりは一八三三年に始る。以後ケアリーは一八七三年にレディング鉄道に自己の権利を売却するまで、この地方で最も有力な鉱山のひとつである St. Clair Tract その他の共同所有者となった⁽¹⁶⁾。イヤーリーはケアリーの炭鉱事業との深い結びつきを根拠に、「ケアリーの経済思想は地元の多くの指導者の本能に一致し、そしてそれを合理化するのに手を貸した⁽¹⁷⁾」とまで言う。ケアリーの経済学の教義をかれの私的な経済的利益から説明することが多いが、イヤーリーの本書ほどケアリーの経済的利益を具体的に明らかにしたものは他にまだない⁽¹⁸⁾。

スクールキル地方に横溢する平等主義と個人主義の時代精神は、人々をして私益の追求に駆り立てた。一獲千金を夢みる「企業家」は僅かな元手で炭坑の借地経営に参入した。一八三〇年代初めから一八七五年までの実働の炭坑経営者の年平均数は約百人であったが、「スクールキルが個人企業の牙城であるというその自負は、この百人という人数にもとづいていた⁽¹⁹⁾」。しかしその結果は悲惨であった。石炭の乱掘による鉱山所有者とのトラブル、災害の頻発、人命軽視、暴力、自然破壊、そして過剰生産による破産。特殊な「土地貸与制度」下のローカルな現象とはいえ、ジャクソン時代の「草の根民主主義」の一断面として、かかる側面を看過するわけにはゆかない⁽²⁰⁾。

しかし、一八三〇年代の小規模な炭坑経営者の「独占」批判、「営業の自由」等の要求、楠井氏のいわゆる「民主化闘争」をイヤーリーは「ジャクソン民主主義」あるいは「草の根民主主義」の象徴として、肯定するにしろ否定するにしろ、それ自体を単独に考察するのではない。平等主義イデオロギーと「経済学」——本書を鋭く批判するソールズベリはこれを「経済的現実」と敷衍する。私見によればハーツのいう「政策的配慮」に同じ⁽²¹⁾——の間で当初辛う

じて達成されていた均衡が、なぜ、いかにして、「経済学」の「イデオロギー」への屈服に逆転したか、その過程を
実証的に解明するのがイヤーリーの研究の意図である。たしかに、イヤーリーはこの過程の自然的側面を、楠井氏
と同じ論理で、すなわち、資本の自由競争から競争制限Ⅱ独占形成への発展として決定論的に解釈するが、その場合
でも、零細資本の過当競争、あるいは競争的市場経済の不経済を招いただけでなく、それを放置した政治（州政府）
の在り方にむしろ問題の焦点を合わせているのである。

「アメリカの州政治はジェームズ・ブライスが抜け目なく指摘したように、拙劣な技術のひとつであった。」⁽²²⁾こ
の指摘は、前述の三つの炭鉱地帯の制度的条件の違いが、元をたせば州議会の恣意的な株式会社の免許による認
可、特権の授与、あるいは特許状の内容の差別、といったチャーター政策の一貫性の欠如に起因したものであること
を言っている。「経済学者」としてケアリーは一般株式会社の早期制定こそスクールキル地方の特殊な事態の解決
策と考えた。⁽²³⁾すなわち、零細資本の過当競争が石炭の過剰生産を招き、その結果鉄道の運賃支配力を強めているとい
う認識から、有限責任制に基づく株式会社組織へのそうした過剰な独立小資本の集中を、鉄道資本への対抗、石炭供
給と価格の安定化、そして地主（ケアリー）への鉱区使用料の増加、のための効果的対策として説いた。ガルブレ
イスの拮抗力概念に近い考え方をしていたわけである。しかしイヤーリーの目には、かかるケアリーでさえも、スク
ールキル郡の、否、ハーツによればペンシルヴェニア全体を通じてみられた、個人主義的自由と独立小企業の觀念に
牢固として抜きがたく捕われているように見えた。「資本と労働の」双方とも、考え方と公徳心の支配的慣習はおそ
ろしく自己中心的で個人主義的であった。⁽²⁴⁾

スクールキル郡の、そしてペンシルヴェニアの、民主主義思想は、ではなぜ右のような硬直したドグマに転化し、

経済的合理性がそれに屈服する破目に陥ったのか。イヤーリーは再度この間に對して、今度はエートス論もしくは自由意志論の立場から、アダム・スミスやトクヴィルを援用しつつ答える。すなわち、独立生産者にとって絶対的な個人の自由と小企業制度を守るために大事なものは、何よりも自己の事業に仕事そのものを愛し、堅実な経営を心がけることであり、そして、自分のことは自分で解決するという態度、つまり「自分自身の主人としてとどまること」であった。⁽²⁵⁾この、自由を賛美する独立生産者の自由の喪失、という逆説は、筆者を「ケアリーとトクヴィル」という問題に誘なう。ケアリーの最初の体系的な著作である『経済学原理』の第二卷（一八三八年刊）には『アメリカにおけるデモクラシー』（一八三五年刊）への言及がいたる所に見られ、ケアリーはリーヴ訳からでなくロスコー氏の英訳からの引用である、と断っている。さらに同じ『原理』第三卷（一八四〇年刊）の終章は「ドゥ・トクヴィル氏論」となっている。この中でケアリーのトクヴィル批判は有名な「多数の専制」をめぐるものであるが、さらに一八四八年の『過去・現在・未来』ではケアリーは、アメリカの自治制度に對するトクヴィルの懸念に反論している。これらの一連のトクヴィルへの批判・言及は、その後ケアリーの以前の著作をいわば集大成したともいえる『社会科学原理』でもそっくり再現されている。これによってもケアリーがいかにみなみなならぬ関心をトクヴィルの民主主義論にいだいていたかわかるであろう。

ここでは問題の輪郭を示唆するだけにとどめておきたい。ケアリーの民主主義についての考え方を、この主題を最初に取り上げたグリーンの研究から紹介しよう。「ケアリーは法や慣習は富の増減により決まるものであり、デモクラシーの成長は富の増加に正確に比例すると述べて「トクヴィルに」反撃した。⁽²⁶⁾ケアリーのこうした発想は、政治状態の改善は経済成長の関数であるという先に引用したモンテスキューやステュアートらの思想と相通じる。ケア

リー自身の言葉もここで引用しておく価値はあろう。「平等への傾向は、人間の諸権利と財産権の享受の完全な保障にかかっており、そしてこれらの諸権利が「人々によって」享受される度合に正確に比例する。⁽²⁷⁾」たしかにケアリーはヒュームやステュアートと同じ言葉で語っている。この限りでは、ケアリーはハーシュマンがモンテスキューやステュアートと対比したファーガソンやトクヴィルの経済成長への懐疑や苦悩を共有していたとはおよそ言い難くない。⁽²⁸⁾「物質的進歩が自由に対して持ちうる危険性に焦点を合わせたトクヴィル」との対照は実に鮮かである。

ところで、ハーシュマンの研究は、ポコックの一連の研究に代表される、「リパブリカニズム」あるいは「リパブリカン綜合」と呼ばれる近年の英米政治思想史研究における古典的共和主義と公民的人間主義の伝統の再発見（『新しいパラダイムの発見』、という新しい研究動向に棹さす作品のひとつである。こうした最近の研究動向が、ロック的自由主義にアメリカの精神的伝統を見出すハーツの立場やホイッグ史観にどのような衝激を与えているかは次節の考察課題としたい。ここではただグリーンとイヤリー（かれは正面からケアリーの思想を論じたわけではないが）の研究が、ポコックやハーシュマン以前につとに「徳とコマース」あるいは「モンテスキュー・ステュアートとファーガソン・トクヴィル」といったかれらの問題意識に連なる問を、全く同じ次元でというわけではないにしても、ケアリーとトクヴィルとを比較することによって投げかけていたことを指摘しておきたい。ケアリーを本質的に社会学者と見るグリーンがケアリー評はまことに手厳しい。「ドゥ・トクヴィルならば共和国ドイツがナチ恐怖政治に権力を握られた苦いアイロニーを理解したであろうが、ケアリーがそれを正しく評価しえたかどうか疑わしい」⁽²⁹⁾。

ルイス・ハーツは『経済政策と民主主義思想』で驚嘆すべき洞察力を示した。本書においてハーツは、ピアードや

シュレジンジャー二世らの経済決定論的な政治の解釈に反対して、独立変数としてのイデオロギーの重要性を強調した。ちなみに、これはリー・ペンソンが同様に経済決定論的解釈に異議を唱え、人種、宗教、文化などの非経済的要因が人々の政治行動を左右すると主張する大分前のことである。さて、ハーツは本書でこう問題を切り出す。ペンシルヴェニアは第二次合衆国銀行の本店をニューヨークに次ぐ大都市フィラデルフィアに擁し、保護関税、内陸開発を最も熱心に推進する州であった。クレイの「アメリカ体制」の牙城にほかならなかった。しかし、にもかかわらず、同州では、一八三二年のジャクソン大統領の合衆国銀行の免許更新拒絶後も、以前と同様民主党が優勢であった。同州の男子普通選挙権の早い時期における確立が、一八三二年以後も民主党支配を可能にしたのである。ハーツはこの一見矛盾した現象を次のように説明する。「ペンシルヴェニアにおける政治生活の基盤の大衆性は、平等主義的スロークアンがそこではつねに深い、神秘的ですらあるアップールを持つことを意味した。特権階級による支配のほんの僅かな空気でさえも致命的な政治的ハンデであり、ジャクソンの登場と共に、同州は平民に対する州の情熱が文句なしに統一されたシンボルを発見した。この情熱の純然たる力が、重要な争点に関する民主党の綱領のこのうえない曖昧さと相まって、関税、内陸政策、そして一八三二年以前には、第二次合衆国銀行といった重要な争点について、民主党の政治家が州「便宜」に党「原則」を売ることを可能ならしめた。P・クラインが言ったように、『合理的思考に終止符』をうったのは情熱であった。⁽³⁰⁾」

十分な理由があつてこのような長文の引用をあえてした。第一に、既述のグリーンやヤーリーに後に受け継がれた問題意識がここに見出せる。第二に、カーター・グッドリッチの炯眼が見抜いたように、ハーツの本書における最大の関心は、ペンシルヴェニアにおける反州介入論（反州所有論）勃興の、裏返せば「自由放任神話」創造の、解釈

にある。ハーツはこの「新哲学」、すなわち経済的自由主義は、平等主義イデオロギーの生んだ個人企業崇拜熱を楯に、「個人ではなく、株式会社がついでに主人公となった時代」⁽³¹⁾（グッドリッチ）に勃興したと、まことに逆説的な解釈を提出する。もちろんペンシルヴェニアにおいて「アメリカ体制」の熱狂的な推進と「ジャクソン民主主義」とが両立しえた理由も、ホイッグがデモクラットに同調したためである。第三に、以上の矛盾並逆説は、実はケアリーの経済思想のなかにも検出される。一八三五年に出版された最初の著作『賃金試論』には時代の精神を如実に反映した記述がみられる。「規制と独占、戦争と重税、低賃金と貧困と悲惨、これらは互いに手を取りあつてすみ、他方、自由貿易、営業の自由、平和、軽い課税、高賃金、そして富裕、これらはみな関連している」⁽³²⁾。自由貿易、営業の自由、小さな政府を支持していることに注意されたい。ケアリーもまたいわゆる「ジャクソン民主主義」の時代の子であつた。他方、ドーフマンによれば、ケアリーは最初から銀行券と有限責任制の株式会社制度の熱烈な支持者であつた。⁽³³⁾ドーフマン同様、ケアリーの如きホイッグに点の辛いシュレジンジャー二世がこの点との関連で引用する証拠は、同時にケアリーの多血質な性格をよく表わす興味深いものである。「もしそれ「コレラの流行」だけがジャクソンと職業政治家のうちの少数の他の者の命を奪うことができるなら、私はコレラによる一切の不便を一月や二月の間我慢するつもりである」⁽³⁴⁾。この手紙は一八三三年七月十日のジャクソン大統領の合衆国銀行の免許更新拒絶のメッセージから三日後に、J・F・クーパー宛に書かれたものである。

一般株式会社法の早期制定を支持するケアリーの見解は、『経済学原理』第二巻でリベラルな信用政策（自由銀行制度）の提案と一緒に表明されている。ケアリーの経済理論のこの側面を一面的に強調し、ケアリーを産業資本のイデオログとみなすのがラベノ、シュレジンジャー二世、ドーフマンらである。なかでもシュレジンジャー二世の場

合には、ケアリーが本質的には経済的自由主義と自由企業制度の信奉者であるという認識にたつて、かれの一般株式会社法の制定促進と、保護主義者という広く流通しているケアリー像との統一を試みている。実際、『過去・現在・未来』においてもケアリーは一方で、資本の蓄積を阻害する政府規制に強く反対していて、本書においてケアリーが保護関税支持に改宗したという点だけを強調する通説は一面的にすぎる。⁽³⁵⁾このような通説と比較して、四〇代から南北戦争にかけて本格的に活躍した経済学者としてのケアリーの真価が、自由放任思想の「アメリカ版」を用意したことにあつたとするシュレジンジャー二世の解釈は卓抜である。言うまでもなくこの表現は、自由企業制度と保護関税政策とをケアリーが両立させたことを合意している。この点で、小企業や独立生産者ではなく、株式会社こそ経済的自由主義の提唱者である、というハーツの「自由放任神話」の解釈と右のシュレジンジャー二世のそれとは一瞬交錯する。とはいえ、「骨の髄まで民主黨員」(G・ウィル)のシュレジンジャー二世と、ハミルトンとジェファソンとをケアリーにおいて和解させる(コンセンサス!)ハーツとがいつまでも吳越同舟でいられる筈もない。

シュレジンジャー二世のジャクソン民主主義の理解については既にふれたが、繰り返し言えば、「ジャクソニアンは、理論上はレッセ・フェールであつても、事実上は介入主義者であつた」⁽³⁶⁾というのがかれの仮説である。逆に、かれから見て本質的にホイッグであるケアリーにとつて「高率関税から有限責任制にいたるまで、株式会社を強化したものはなんであれ善であつた。労働組合から工場立法にいたるまで、それを弱めたものはなんであれ悪であつた。」まさにアメリカ・リベリズムの面目躍如といつたところである。わが国の戦後のアメリカ経済史研究において決定的に欠けていたのが、アメリカ史における「民主主義」の擁護者としての政府、という視点である。ハーツとシュレジンジャー二世とは、前者がジャクソン時代以前の「混合企業」の役割を、後者はジャクソン時代以降の私的企業

活動の規制者としての政府の役割を、強調するといった差はあるが、どちらも、企業文明万能のアメリカ精神（ハーツのいう「アメリカニズム」）を、「福祉国家」によって、あるいは最近のニュー・リベリズムの旗手のように「公民的人間主義」によって、相対化しなければならぬアメリカ史の特殊性の理解を、自己の学問研究の課題としていた、と言える。⁽³⁸⁾あるいはかれらの研究がすぐれた歴史研究たりえているのは、かれらが「多数の専制」というトクヴィルのアメリカ社会に対する警告を真剣に受け止めたことにある、と思われるのである。

ひるがえってわが国の場合、アカデミズムの世界に限らずどこでも、戦後の社会、経済、政治の民主的な、が、他律的な、変革を所与の条件として受け入れ、自由競争、実力主義、生産力主義、などの近代主義的・民主主義的イデオロギーを、それらに対してなんの平衡錘も与えられぬまま、官民こぞって鼓吹してきたのであった。

- (1) 宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』 二二三—四ページ。
- (2) F・リスト『農地制度論』岩波文庫 一九七四年の訳者解説を参照。
- (3, 4) 宮野啓二 前掲書 三三九—四〇ページ 注二九。
- (5, 6) 楠井敏朗『アメリカ資本主義と民主主義』 第一章。
- (7) Louis Hartz, *Economic Policy and Democratic Thought: Pennsylvania, 1776—1860*, Cambridge, Mass., 1948, esp. pp. 175, 305.
- (8) *Ibid.*, p. 320.
- (9) Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America*, New York, 1955 (有賀貞・松平光央共訳)『アメリカ自由主義の伝統』有信堂 一九六三年。引用は訳書から行う。たとえば一〇八、一五〇、一五六、一六八ページ。
- (10) 同訳書 一〇六七ページを参照。
- (11) 安武秀岳『米国運河建設期における反独占・州有論』『愛知学芸大学研究報告』第一五輯 一九六六年。しかし筆者は、ハーツに安武氏のいう「産業革命」概念が欠けていたとしても、ハーツのアメリカ自由主義概念からすれば別に怪しむことで

もなごつてきた。

- (12) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Jackson*, Boston, 1945, pp. 316—317; Do., "Ideas and Economic Development" in A. M. Schlesinger Jr. and Morton White, eds., *Paths of American Thought*, Boston, 1963. なお、同論文集所収のハーツの「民主主義思想の勃興」も参照。
- (13) これはあくまでも比較経済史学のアメリカ資本主義研究のことを言っているのである。念のため。なお清水知久氏のこの点にかかわる本文と同趣旨の批判を参照されたい。『アメリカ帝国』 亜紀書房 一九六八年、七四ページ。
- (14) Alebert O. Hirschman, *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton, 1977, Part Two.
- (15) Clifton K. Yearley, Jr., *Enterprise and Antiratic: Economics and Democracy in Schuylkill County, 1820—1875* (*The Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science*, Series LXXIX, No. 1), Baltimore, 1961. ノールズベリーの鋭く的確な批判をよまたり参照されたい。 *Business History Review*, XXXVI, (Spring, 1962).
- (16) 以上の要約はイヤーリーに負う。筆者はイヤーリーの利用をきなかつた「レバノンズ鉄道コレクション」を一部ではあるが閲覧する機会を数年前に得たので、近ごろうちにケアリーの石炭産業との関係についてまとめてみたかと思つてゐる。
- (17) Yearley, *op. cit.*, p. 43.
- (18) Anthony F. C. Wallace, "The Mind of Enoch McGinness," *The Pennsylvania Gazette*, March, 1985, pp. 24—29. これはノッブ社から近刊を予告された *St. Clair*——ケアリーの所有する炭鉱の名——と題するウォーレスの新著の抜粋論文。筆者は本書の刊行をかたみきのためで見守つてゐる。
- (19) Yearley, *op. cit.*, p. 58.
- (20) ハーツの前掲訳書「一〇七ページに全国民的な一八三〇年代の投機ブームについての興味深い引用が見られる。
- (21) Hartz, *Economic Policy and Democratic Thought*, p. 76.
- (22) Yearley, *op. cit.*, p. 207.
- (23) *Ibid.*, pp. 135—7.
- (24) *Ibid.*, p. 216.

- (25) *Ibid.*, Epilogue. Cf. Hirschman, *op. cit.*, p. 123.
- (26) Green, *Henry Charles Carey*, pp. 132—3.
- (27) Carey, *Principles of Political Economy*, Vol. 3, 1840, p. 241; Do, *Principles of Social Science*, Vol. 1, 1858, p. 179.
- (28) Hirschman, *op. cit.*, p. 123. よしゆん『アメリカにおけるネキモンランシー』の作成過程をその主要構成要素に即して詳細に分析した James T. Schlefer, *The Making of Tocqueville's Democracy in America*, Chapel Hill, 1980 は、このような単純な解釈に疑問を投げかけるものと言えよう。この同書の二八三—四一四ページを見よ。
- (29) Green, *op. cit.*, p. 133.
- (30) Hartz, *op. cit.*, pp. 23—24, 76—77.
- (31) Carter Goodrich's review "The Role of Government," *Journal of Economic History*, Vol. VIII, No. 2, 1948.
- (32) Carey, *Essay on the Rate of Wages...*, Philadelphia, 1835, p. 9.
- (33) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, 1606—1865, New York, 1946, Vol. 2, pp. 790—91.
- (34) Schlesinger, *The Age of Jackson*, p. 93.
- (35) ケアリーの保護貿易の改宗の時期に関しては諸説入り乱れつつあるが、その一端は Eiselen, *op. cit.*, p. 128, n. 60（一八四四年説）、p. 176—（一八四二年末説）； Elder, *op. cit.*, p. 26（一八四二年末）； A. D. H. Kaplan. *Henry Charles Carey: A Study in American Economic Thought* (*The Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science*, Series XLIX, No. 4), Baltimore, 1931, p. 48（一八三七年—一八四五年）などを見よ。
- (36) Schlesinger, "Ideas and Economic Development," p. 116; Cf. Joseph Dorfman, "The Principles of Freedom and Government Intervention in American Expansion," *J. E. H.*, December, 1959.
- (37) ケアリーがシュレジンジャー二世のいう意味で政府の介入主義を支持したかどうかは微妙な問題であり、今後の検討を要する課題でもある。シュレジンジャー二世自身はケアリーは政府の役割を保護関税の賦課と同一視してたと極論する。 Cf. *Social Science*, Vol. 3, pp. 411—44; Conkin, *Prophets of Prosperity*, p. 300 をよくあたり参照された。また A. M. リーの学位論文の参照が、この問題では不可欠である。 Arthur M. Lee, *The Development of An Economic Policy in the*

Early Republican Party, Ph. D. dissertation, the Graduate School of Syracuse University, 1953, esp. p. 310.

(8) Cf. Robert B. Reich, *The Next American Frontier*, New York, 1983. 本書が一九八四年秋の大統領選挙向けに書かれたことは明白である。「公民的人間主義」の概念が次節で述べる最近のポコックらの議論に由来することも確実である。ライシュは一九七〇年代に入ってからアメリカ経済力の相対的衰退——日・欧の相対的高成長——の原因を、アメリカが前近代社会の温情主義をもたなかったという歴史的条件に求めている。われわれはかかる発想を一笑に付するわけにはゆかない。極論すれば、ハーツが、「封建制度の伝統を欠く」という特異性を持ったアメリカが、社会主義の伝統を欠くという特異性を持つにいたったのは偶然のことではない」と述べたことが引き金となってポコックらの古典的共和主義と公民的人間主義とを強調する、いわゆる「リパブリカニズム」研究の隆盛をもたらした、というのが筆者の理解である。

三 「ケアリーとリスト」

本節では一九七〇年以降の比較的最近のアメリカでのケアリー研究を考察する。前節でも若干ふれたエリック・フォナー、そして他にハウ、コンキンらの研究を取り上げる。

フォナーの『自由な土地、自由な労働、自由な人間』は、一八五〇年代という政治上重大な転換期に現われたイデオロギーの分析である。一八五四—五六年のホイッグ党の崩壊と共和党の結成という、いわゆる第二次政党制度の崩壊を軸に、五〇年代の政党再編期に出現したさまざまなイデオロギーが、最終的に「共和党のイデオロギー」として結晶化してゆく過程を大量の文書史料を駆使して詳細に論じた研究である。今にして思えば、最近の「リパブリカ⁽¹⁾ン総合」という歴史解釈の新たな準拠の目ざましい抬頭に、本書がいかに早熟的な貢献をしたかは、「リパブリカニズム」に関する多くの文献紹介や研究動向の紹介を通じてすでに明らかにされているところである。⁽²⁾「リパブリカ

「総合」とは、独立革命以来一九世紀を通して、アメリカ史を貫く古典的共和主義の伝統を検出する試み、もしくは共和主義的伝統を準拠としてアメリカ史を再解釈しようとする試み、と定義することができる。本書の十年後に出了たフォナーの論文集では著者の「リパブリカン総合」の立場はいよいよ鮮明となっていて、フォナーの政治史の領域での仕事は、ガットマンが労働史の領域において独自に労働階級の間での「リパブリカニズム」の精神的伝統の根深い浸透を析出した仕事に比肩しうるものである。⁽³⁾

フォナーにしろガットマンにしろ、あるいはウイレンツにしろ、「リパブリカニズム」を「資本主義的生産と市場諸関係の拡大」に対抗する、アメリカ独自の急進主義の伝統として理解していることに目を向ける必要がある。フォナーのそうした見解は、次のような定式化からはっきり読みとれる。「個人の自由にとって不可欠の経済的自立に関する共和主義の観念は、アメリカ革命時のトム・ペインやその他のイデオログから一八三〇年代の労働運動を経て、金箔時代の間に非常に激しく表明された産業資本主義に対する反対にいたる、急進主義の伝統に形を与えた。」⁽⁴⁾ ちなみに、この引用文はポコックの「徳とコマース」の間の絶えざる対立・緊張という一種の弁証法的歴史理解——

このように言うのは時間を前方に押し進めるのではなく、後方に引き戻す力としてポコックは歴史を考えていると筆者が理解するからである。⁽⁵⁾ 「無時間」の歴史あるいは未来からの逃避としての歴史！——をフォナーが敷衍したものである。

「リパブリカニズム」にここで深入りしたのは、なにもケアリーをこの政治思想史の最新のパラダイムで解釈できるなどということ、D・W・ハウと共に示唆したいからではない。むしろ前節で詳述したグリーンやヤーリーの「ケアリーとトクヴィル」問題こそ、ポコックやハーシュマン、そして成熟したフォナー、の問題意識に連なるので

あつて、七〇年当時のフォナーのケアリー理解は、ポ、コ、ツ、ク、以後の研究、たとえばハウやコンキンらの研究にくらべ、シュレジンジャー二世らの産業資本のイデオログという説をたんに反対方向に揺り戻しただけのように見える。

フォナーのケアリー解釈には二つの重大な欠陥が認められる。第一に、フォナーの説くように、そうして宮野啓二氏の所説の検討においてすでに指摘したことだが、ケアリーはたしかに「小規模な資本主義社会」や「地元志向の地域経済」といったスミスのな経済ヴィジョンを説いた。しかし、ケアリーのみならず一般的な共和黨員の株式会社への不信」の傍証としてハーツの研究の参照をフォナーが求めているのは皮肉なことである。フォナーはこう述べる。

「大部分の mill や factory が個人や免許を持たない合資会社や合名会社によつて依然所有されているような経済においては、株式会社形態は一般に銀行や鉄道会社のような企業に限られていて、後者は社会全体に対して奉仕した。

実際、大部分「の株式会社」がその性格上準公共的であつた。⁽⁶⁾ 前節で詳述したように、フォナーがこのようにその「準公共的」な性格を強調する「混合企業」(＝州有企業)の私的資本への払い下げを州政府に迫つたのが、「スモール・マンの独立」の神話を利用した株式会社であり、ケアリーは、シュレジンジャー二世の見るところでは、そうした株式会社形態を正当化するために活動した当代随一の経済学者であつた。したがつて、ケアリーとその弟子 E・P・スミスをアダム・スミスの「アメリカにおける後継者」とフォナーが呼ぶのは、⁽⁷⁾ スミスが『国富論』で準公共的分野以外の株式会社に反対していることを想起するなら、フォナーの誤解も実に念がいつていると言わざるをえない。

第二に、リンカン「自由労働」という言葉を、賃金労働者、小農業者、小生産者、これらすべてを包摂するために使つたというだけでなく、「人間の自由を生産手段の所有にかかわらせてとらえる共和主義の伝統」に立脚してこの言葉を用いた、ということである。⁽⁸⁾ このような「自由労働」イデオロギーが、一八四〇年代中頃(民主党のポーク

政権下）以降のあいづく領土の拡大と西漸運動という経済的機会の急速な拡大過程で鍛造され、独立農民や労働者の間に浸透したことは容易に理解されるところである。⁽⁹⁾（ついでに言えば、ジャクソン時代のスクールキル郡で早熟的に出現した成長熱も、呼称はどうあれ、実はこのような一組みのイデオロギーと制度的条件・経済環境の函数であったことをわれわれはすでに知っている。）一方、フォナーが想定する一八五〇年代の北部の社会秩序は、すでに見たように、ケアリーの独立生産者からなる商業社会のヴィジョンが依然現実味を持つ、そうしたものであった。では、かかる社会秩序が右の自由労働イデオロギーと両立する条件をフォナーはどのように考えているのだろうか。かれは「持続的な経済発展を通じて所得分配をさらにいっそう平等化しつつ、他方で社会的流動性をさらにいっそう高めることによって」そうした社会秩序を維持することができたとみなしている。だが、この解釈にしてもケアリーのヴィジョンを誤解していると言わざるをえない。

諸研究が異口同音に指摘するように、ケ、ア、リ、ー、は、ポ、ー、ク、政、権、下、の、テ、キ、サ、ス、併、合、と、西、漸、運、動、を、国、民、を、広、大、な、大、陸、に、「分散」させるものとして終始批判した。だから、「持続的な経済発展」といい、「社会的流動性」といっても、おそらくフォナーがこのような言葉でもって示唆したかったと（筆者にはとれる）外延的・空間的拡大を、ケアリーが考えていたわけでは決してなかった。ケアリーが考えていたのはむしろ株式会社資本の発達をも包含する内包的発展（コンキン）であった。このような内包的な経済発展のヴィジョンが論理的にも歴史的にもいづれ産業資本の確立に帰結せざるをえないことを、ケアリー自身は理解しなかったが、それには十分な根拠があった。すなわち、ケアリーの時代のアメリカの経済的現実からすれば、たとえ進化的な立場で考えても、すなわち株式会社制度の発達を前提にしても、五〇年代の社会秩序を維持するためのフォナーのいう二つの条件、つまり「持続的な経済発展」なり「社会

的流動性」なりを考える余地は、まだ十二分に残されていたのである。もちろんここで経済的現実と言っているのは、公有地の存在をさしている⁽¹⁰⁾。

ところで、ジャクソン主義というのは、M・L・ウィルソンによれば、「自由の領域を拡張することによって、時間を通じてというよりも、むしろ空間を横切つて連邦が発展することを意味した」ということである⁽¹¹⁾。ジェファソン主義についてもD・マッコイが全く同じ趣旨のことを指摘している。マッコイが「ジェファソンの成熟した信条」と呼ぶ後期のかれのヴィジョンは別にして、初期のジェファソン主義者は、市場経済の進化的な発展、つまり工業化の進展によつてもたらされる階級対立、貧富の差、労働者の道德的墮落、汚職等を回避し、古典的共和主義を守るために西漸運動を通じて空間的に無限に拡つてゆく農業社会を構想した⁽¹²⁾。ジェファソンの「自由の帝国」がこのような膨張的な性格のものであるという指摘はわが国ではつとに清水知久氏によつてなされているが、この「自由の帝国」という膨張主義の思想が、かつて『アメリカ経済学概要』（一八二七年）を著し、ここでは西部への人口流出の阻止を訴えた、同じリストによる一八四二年の論説『農地制度論』においても説かれていることは非常に興味深いことである⁽¹³⁾。しかも、ここでは「帝國的膨張の構想」（訳者の言葉）が、ドイツの置かれた歴史的・國際的環境並びにリストの工業化論との関連をさしあたり抜きにして言えば、まさに古典的共和主義の言葉で語られている。リストにとり、国民の独立自尊の基礎は経済的自立にあり、そしてそれは中規模の土地所有に孤立的な農場経営に若くものはなかった。このような農業を主体とする「中産的生産者の形成する国民国家」が、他の条件にして変りなければ、版図の、再生産圏の、空間的な拡大なくして成り立ちえないことは明らかである⁽¹⁴⁾。

ケアリーにはたしかにトクヴィルやスマスあるいはリストと較べるとき、人間の本性や内面性への洞察力にかけ、

政治や市民的自由のもつ意義の認識に欠けるところがある。アメリカの北部社会が達成した市民の政治的平等は、ケアリーからすれば歴史上他に例をみないものであり、この平等な政治状態さえ前提に置くことができれば、あとは個々の人間に備わるキリスト教的完全主義が、内部から人間をつき動かして経済的、人格的、道徳的完成に向って努力させる、と考えることができた。同時代の南部社会において、市民権をもつ白人の日常の行為が政治的的行為につながる、というディレンマをおそらくケアリーは悟らなかつたにちがいない。⁽¹⁵⁾けれども、ケアリーはリストと異なり、「帝国主義者」ではなかつた。さらに共和党の実力者で当初有力な大統領候補の一人であつたシュワードとも異なつた。シュワードにとって、そして他の多くの共和党指導者にとつても、「自由労働」イデオロギーによつて武装した奴隷制廃止運動は、「他の国々の自由を促進するという国民的目的」を完成するための手段であり、アメリカの帝国主義的海外進出を正当化する役割を果たした。⁽¹⁶⁾しかし、ケアリーは「自由労働」イデオロギーのもつこのような膨張主義的な含意には決して同調しなかつた。

西漸運動による国民の「分散」とその延長線上に出てくる帝国主義的海外進出に、ケアリーはかれの門弟でシュワードの政治顧問をつとめる、E・P・スミスを通じて常に反対意見を表明した。⁽¹⁷⁾このような「分散」、「不在地主制」、「覇権体制」は、ケアリーが賛美する「アソシエーション」にとり最も有害な要素であつた。ケアリーの「社会学の根本原理」とグリーンが呼ぶこの「アソシエーション」概念のスペクトルは非常に幅広いもので、その用法と概念形成の由来については別個の考察が要求されるほどこみ入っているものである。⁽¹⁸⁾筆者が関心をいだくケアリーの歴史認識にかかわる用法からこの概念を説明するところなる。ケアリーにとつて社会の發展は、諸個人の経済的自立と人間の完成を一方に前提しながら（≡ Individuality）、他方におけるそうした諸個人の相互依存関係、つまり社会的分業

関係（＝Association）の強化、拡大として起るものであった。ルソーが「自然の利用と人間の相互依存」をその文明社会批判の基礎に据えたのに対して、ケアリーはスミスと同様、人々の相互依存関係を通じての、人間の「自然の奴隷」から「自然に対する主人」への発展を人間社会の進歩、すなわち文明の進歩とみなしたのである。

以上、株式会社推進論と西漸運動批判、というケアリーの思想を構成する重要な要素のうちの二つまでが、フォナーの研究では無視されていることを指摘した。前節と本節での考察で、まだハウやコンキン、あるいはマッコイやカウフマンらの検討が残されているが、かなり論点は煮つまったように思われる。結論的に言えば、宮野氏のいう「中産的生産者」の両義的性格もしくは超歴史的性格に、どの研究者も依然として振り回されている、ということが言える。すなわち株式会社論と独立生産者ヴィジョンという両極、あるいは抽象的に言えば、AssociationとIndividuality という両極、をうまく架橋することができない。それゆえ、自己の目論みに合わせて研究者がケアリーの一面だけを取り上げて、他の面は平然と棄てて省みない、というようなことが可能になるのである。われわれはそうした両極端の議論を詳しく見てきた。「生産力のスミスの段階」、ケアリー＝スミスという等式が、工業化の直中で、鉄道建設のラッシュの直中で成り立つ秘密を、ケアリーの著作に即して、そしてケアリーの歴史社会認識のなかに発見しなければならぬ。

(1) Eric Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men: The Ideology of the Republican Party before the Civil War*, New York, 1970.

(2) いろいろ列挙するのは面倒なので、関心のある読者は10数十年間の *Ame. Hist. Rev.*; *William and Mary Quarterly* に載った Isaac Krannick, Robert Kelley, J. G. A. Pocock, Dorothy Ross, Robert E. Shalhope, Daniel J. Singal 等の書いたものに目を通された。邦語文献としては有賀貞「アメリカにおけるアメリカ革命史研究の展開」一橋研究年報 法

学研究 一四 一九八四年、が貴重な労作である。

- (3) Eric Foner, *Politics and Ideology in the Age of the Civil War*, New York, 1980; Herbert G. Gutman, *Work, Culture, and Society in Industrializing America*, New York, 1976; Sean Wilentz, *Chants Democratic*, New York, 1984. なおガットマンに関しては、安武秀岳氏が筆者と異なる解釈を示されている。『アメリカ史研究』三号 一九八〇年に掲載の同氏の研究動向の紹介を参照されたい。
- (4) Foner, *Politics and Ideology*, p. 16.
- (5) J. G. A. Pocock, *The Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition*, Princeton, 1975, esp. pp. 545—46; 526—27.
- (6) Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men*, p. 23.
- (7) Foner, *Politics and Ideology*, p. 100.
- (8) *Ibid.*,
- (9) Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men*, p. 236.
- (10) ケプリーは西漸運動＝社会資本の喪失、には反対したが、公有地がいわゆる安全弁の役を果すことは理解した。宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』二三三—三六頁。注三六。Cf. Foner, *Ibid.*, p. 27.
- (11) William G. Shade, "Politics and Parties in Jacksonian America," *The Pennsylvania Magazine of History and Biography*, Vol. CX, No. 4 (October, 1986), pp. 495—96 以下の重訂。
- (12) Drew R. McCoy, *The Elusive Republic: Political Economy in Jeffersonian America*, Chapel Hill, 1980, ch. 5, esp. pp. 121—132. ちなみに「ジェフソンの成熟した信条」すなわち「均整のとれた・自立した・自給的な・経済」というヴァイジョンから、クレイの「アメリカ体制」が論理的、必然的に帰結した、という一八二〇年代のリパブリカンの認識を指摘しただけは庄巻である。Cf. p. 250.
- (13) 『農地制度論』（小林昇訳、岩波文庫）一四二、二八八—九ページ。
- (14) 古典的共和主義の「膨張的性格」をアメリカ史に即して論じる Pocock, *op. cit.*, ch. XV, esp. pp. 534—545; McCoy, *op. cit.*, pp. 67—75 以下の異なる解釈を支持するように思われる。他に J・ウォーカー、H・N・スミス、L・レーグスらの

著名な研究（いずれも研究社から翻訳が出ている）をも参照。ケアリー論に多少関連して、コンキン、マッコウらの研究同様、マッコウの研究を意識したものと見て、Allen Kaufman, *Capitalism, Slavery, and Republican Values: American Political Values: American Political Economists, 1819—1848*, Austin, Texas, 1982 を挙げておく。

(15) 平等主義を、ケアリーのようには財産権との関連で第一義的に捉えるのではなく、基本的人権との関連で第一義的に捉えた。シャクソンン時代のデモクラットについて John Ashworth, 'Agrarians' and 'Aristocrats': Party Political Ideology in the United States, 1837—1846, New York, 1987(1983), を参照。

(16) Poner, *Free Soil, Free Labor, Free Men*, esp. p. 72.

(17) Carey, *The Harmony of Interests, Agricultural, Manufacturing, and Commercial*, Philadelphia, 1852 (2nd ed.), pp. 228—9; Glyndon G. Van Deusen, *The Jacksonian Era, 1828—1848*, New York, 1959. ちなみに、ワイルソンは、ホイッグ党員を「追憶ならし秩序の党派と希望と進歩と文明の党派」とに分け、しかも後者が平和的手段による領土拡張を必ずしも否定しなかったと述べて、その際シェフーズと一緒にケアリーを引用したことがある。Major L. Wilson, "The Concept of Time and the Political Dialogue in the United States, 1828—48," *American Quarterly*, XIX (Winter, 1967), p. 625. しかし、筆者はブマン・ヴェーゼンの立場を支持した。

(18) Green, *Henry Charles Carey*, pp. 63, 73, 150 et passim.

(未完)

一九八七年四月十日提出